

編集委員会委員

小林良邦 | KOBAYASHI, Yoshikuni | 運輸政策研究機構運輸政策研究所主任研究員

季刊「運輸政策研究」2001年秋号をお届けします。今号掲載論文を投稿いただいた各位並びに査読の労を取られた外部査読の先生方に心から感謝申し上げます。本機関紙も号を重ねてきましたが、購読者の皆様方からの忌憚のないご意見、あるいは紙上討論の端緒が多数寄せられ、研究学術誌として一層充実度が深まることを、編集者の1人として念願しています。

さて、本号編集半ばの9月11日、世界の耳目を疑わせるテロ事件が発生しました。米東部時間同午前8時45分は「人類の汚点」として歴史に刻まれるに違いありません。政治的・宗教的主義主張を別にしても、人の道で逸脱した残忍な行為に激しい憤りを感じます。特に、民間航空機が乗客の生命ともども「武器」として使用されたことは、交通運輸問題に関わる者として言いようもない怒りと無念を感じます。数千年の歴史を経て、21世紀を迎えた人類社会に、このような行為を発想し実行する「狂気」が存在することは驚き以外のなにものでもありません。

今回攻撃の対象とされた世界貿易センター(WTC)ビルには、ビル所有者であるThe Port Authority of NY/NJ本部、WTC連合本部をはじめ金融・保険企業等1,200団体、5万人が勤務していたとされています。被害にあわれた方々一人一人に深く哀悼の意を表します。ニューヨーク、ワシントン市の皆様、世界都市ニューヨークで活動し、あるいは訪問して被害にあわれた多くの国々の皆様に心から哀悼の意を表します。我々、交通運輸関係者として、J.F.ケネディ、ラガーディア、ニューアークの3空港、ニューヨーク・ニュージャージー港、マンハッタン・ニュージャージー地下鉄(PATH)の運営、都市開発等をも手がけるThe Port Authority of NY/NJの皆様方には特別の親近感をもつものであり、衷心から哀悼の意を表します。

WTCの被災は我々日本人にとって因縁浅からざるものがあります。戦後第二代の「日本港湾協会」会長(1947 - 1963)をも動

められた故松本学氏(1886 - 1974)の提唱によりWTCが誕生したからです。氏の提唱する「相互依存による貿易・経済の伸張と繁栄を通じる世界平和の促進」を目的に1964年に世界貿易センター(東京)が誕生し、1970年に「世界貿易センター連合(WTCA)」が結成され、現在ではニューヨークWTCを中心に世界100ヶ国300以上の地域で世界貿易振興に貢献しています。

今回事件の幅広い影響を懸念します。第1は世界経済への悪影響です。事件発生以前に既に米国経済はIT関連を中心に経済減速過程に入っていました。株価急落、原油価格高騰等から消費者心理が冷え込む結果、米国経済がリセッションを迎えることは避けられないでしょう。米国の輸入需要減退はアジア経済に確実に波及し、デフレ下の経済停滞にある日本の再生シナリオにも大きな齟齬が出ると懸念されます。第2は世界の航空産業、とりわけ米国航空業界への影響懸念です。米国航空各社は需要減少から概ね2割の減便を余儀なくされ、各社合計で10万人規模の雇用調整を実施すると報じられています。9月22日の報道では、ミネタ運輸長官は80億\$の資金援助、100億\$の債務保証供与を検討中とされています。再建中とはいえミッドウェー航空が会社清算を発表するなど、米航空企業は大きな試練に直面しています。太平洋路線の需要減退懸念、燃料油価格上昇、損保料率急騰など、わが国航空業界への打撃も大きいでしょう。ニューヨーク市の復興問題をはじめ他にも列挙すべき懸念材料は多々ありますが割愛します。ただ最後に、何故一握りのテロリストの行為によって60億の世界市民が不幸・不便を余儀なくされなければならないのか、再度「怒り」を記して結びとします。

末筆になりますが、本機関紙創刊以来編集委員として貢献された渡邊貴介教授(東京工業大学大学院情報理工学研究科)が、8月にご逝去されました。謹んでご冥福をお祈りいたします。



(写真提供) ITPS 花岡研究員